

事務事業名 区長事務補助員事務費補助事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：70

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-10-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
各行政区の補助員			各行政区内の自治事務を円滑に行うため、区長事務補助員に対し事務補助を行う。 区長事務補助員の主な業務は、広報、文書等の配布、回覧など。 補助基準：300円×世帯数							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住民への広報配布等業務を担うことで、区長業務を補助し、業務が円滑になる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
市からの配布物件数		件	337	334	300	300				
5. コスト										
事業費		計	千円	13,267	13,411	13,410	13,560			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他	千円		0	0	0			
一般	千円		13,267	13,411	13,410	13,560				
正職員人工数		人工	0.3	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	2,399	809	807					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	15,666	14,220	14,217	13,560				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		区長単独では広報紙配布等の業務履行は不可能であり、補助員の協力により、より多くの情報を市民に提供できている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	ポスティング方式による広報配布等、コミュニティ制度と区長制度の整理の際に検討する。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
行政区に補助員の事務処理に必要な経費として事務費を交付。 配布部数は増加傾向にある。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										